

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4						
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	32,934人	0.3%	第1次	736	864	29	3636	7-4						
			32,837人		第2次	4.8	5.5	奈良県	田原本町	地方交付税種地						
			33,389人		第3次	4,814	5,392	21.10		2-6						
			33,381人	0.0%	面積(km ²)		人口密度(人)		1,561							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額	13,106,653	13,506,102					
地方税	3,515,683	26.8	3,351,172	54.1	普通税	3,351,173	95.3	新産工特	歳入歳出差引	688,596	742,289					
地方譲与税	177,334	1.4	177,334	2.9	法定普通税	3,351,173	95.3	低開発	翌年度に繰越すべき財源	119	162,423					
利子割交付金	39,991	0.3	39,991	0.6	市町村民税	1,513,879	43.1	産炭	実質収支	688,477	579,866					
配当割交付金	11,964	0.1	11,964	0.2	個人均等割	34,181	1.0	山振	単年度収支	108,611	189,883					
株式等譲渡所得割交付金	11,081	0.1	11,081	0.2	所得割	1,224,805	34.8	過疎	積立金	116	442					
地方消費税交付金	281,330	2.1	281,330	4.5	法人均等割	70,755	2.0	首都	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	184,138	5.2	近畿	積立金取崩し額	347,000	440,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,596,280	45.4	中部	実質単年度収支	-238,273	-249,675					
自動車取得税交付金	70,585	0.5	70,585	1.1	うち純固定資産税	1,589,582	45.2	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,554	1.6	財政再建	一般職員	225	716,220	3,183				
地方特例交付金	135,865	1.0	135,865	2.2	市町村たばこ税	186,460	5.3	指数表選定	うち技能労務員	40	89,120	2,228				
地方交付税	2,441,447	18.6	2,092,183	33.8	鉦産税	-	-	財源超過	教育公務員	31	83,760	2,702				
普通交付税	2,092,183	16.0	2,092,183	33.8	特別土地保有税	-	-		消防職員	-	-	-				
特別交付税	349,264	2.7	-	-	法定外普通税	-	-		臨時職員	12	19,590	1,633				
(一般財源計)	6,685,280	51.0	6,171,505	99.6	目的税	164,510	4.7		等合計	268	819,570	3,058				
交通安全対策特別交付金	8,564	0.1	8,564	0.1	法定目的税	164,510	4.7		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	97,050	0.7	-	-	入湯税	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,580
使用料	133,513	1.0	17,396	0.3	事業所税	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	16.04.01	7,320
手数料	78,219	0.6	-	-	都市計画税	164,510	4.7		退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	6,730
国庫支出金	683,058	5.2	-	-	水利地益税等	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,150
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
都道府県支出金	452,798	3.5	-	-	合計	3,515,683	100.0		伝染病	×	その他	×	議会議員	16	5.04.01	3,200
財産収入	5,218	0.0	-	-												
寄附金	390	0.0	-	-												
繰入金	921,586	7.0	-	-												
繰越金	742,289	5.7	-	-												
諸収入	52,588	0.4	58	0.0												
地方債	3,246,100	24.8	-	-												
うち減税補てん償	48,500	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	532,100	4.1	-	-												
歳入合計	13,106,653	100.0	6,197,523	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)				
人件費	2,135,819	17.2	2,065,254	2,020,400	29.8	議会費	142,449	1.1	-	142,449	基準財政収入額	3,103,585				
うち職員給	1,533,308	12.3	1,469,945	-	-	総務費	1,136,682	9.2	33,727	1,038,260	基準財政需要額	5,192,477				
扶助費	827,380	6.7	245,476	245,236	3.6	民生費	1,853,998	14.9	14,387	1,137,336	標準税収入額等	4,092,980				
公債費	1,381,997	11.1	1,118,767	1,118,385	16.5	衛生費	1,092,265	8.8	212,145	982,217	標準財政規模	6,185,163				
内元利償還金	1,369,065	11.0	1,105,835	1,105,453	16.3	労働費	13,739	0.1	-	7,947	財政力指数	0.59				
内一時借入金利子	12,932	0.1	12,932	12,932	0.2	農林水産業費	177,981	1.4	51,040	157,138	実質収支比率(%)	11.1				
(義務的経費計)	4,345,196	35.0	3,429,497	3,384,021	49.9	商工費	40,382	0.3	8,500	37,582	経常一般財源等比率(%)	100.2				
物件費	1,500,577	12.1	1,054,109	954,607	14.1	土木費	1,425,013	11.5	430,890	1,363,390	公債費負担比率(%)	13.3				
維持補修費	85,923	0.7	82,500	82,500	1.2	消防費	483,065	3.9	1,297	483,065	公債費比率(%)	14.1				
補助費等	1,047,630	8.4	964,363	846,594	12.5	教育費	4,670,486	37.6	3,398,528	1,246,851	起債制限比率(%)	8.9				
うち一部事務組合負担金	478,500	3.9	478,177	449,680	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	312,591				
繰出金	1,286,766	10.4	1,241,392	607,028	9.0	公債費	1,381,997	11.1	-	1,118,767	減債	123,015				
積立金	266	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	285,452				
投資・出資金・貸付金	1,185	0.0	559	559	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,540,714				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,418,057	100.0	4,150,514	7,715,002	うち政府資金	6,542,610				
投資的経費	4,150,514	33.4	942,582	5,875,309千円	86.7%	合計	1,364,898	国民健康保険状況	実質収支	572	支出予定額	-				
うち人件費	126,102	1.0	101,343	5,875,309千円	94.8%	下水道	773,138	国民健康保険状況	再差引収支	-25,181	債務負担行為額	-				
普通建設事業費	4,150,514	33.4	942,582	86.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	78,132	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	5,663	額	152,130					
うち補助	343,807	2.8	29,963	86.7%	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	11,935	額	-					
うち単独	3,805,464	30.6	911,376	86.7%	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	70	額	-					
災害復旧事業費	-	-	-	86.7%	国民健康保険	139,371	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	額	278,012					
失業対策事業費	-	-	-	86.7%	その他	374,257	国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	額	-					
歳出合計	12,418,057	100.0	7,715,002	86.7%	歳入一般財源等	8,403,598千円	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	額	97.3					
				86.7%	歳入一般財源等	8,403,598千円	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	額	98.6					
				86.7%	歳入一般財源等	8,403,598千円	国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	額	93.0					
				86.7%	歳入一般財源等	8,403,598千円	国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	額	96.0					
				86.7%	歳入一般財源等	8,403,598千円	国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	額	85.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。